

第3回全体研究会

日 時：2016年7月11日（月）18：00～20：00

場 所：大学院校舎8階 東アジア研究所共同研究室1

報告とテーマ：

林 伯海（成都・西南交通大学当代世界経済与政治研究中心主任）

「中国協商民主制度的創新与發展」

王 君（成都・西南交通大学マルクス主義学院講師）

「朝核問題和中国的半島政策」

司 会：高橋伸夫（慶應義塾大学）

使用言語：中国語

【概要】

今回の全体研究会は、西南交通大学より二名の先生を報告者としてお迎えした。

林報告は中国共産党の第18期代表大会以来、脚光を浴びるようになった「協商民主」概念を取り上げた。協商民主はdeliberative democracy（熟議型／討議型民主主義）の中国語訳であり、そのルーツはハーバーマスなどの政治理論であると認めながら、中国の協商民主は、中国の伝統文化や共産党の歴史的な実践、人民代表大会制度、人民政治協商会議制度などに含まれている要素であると論じた。中国的に協商型民主主義の主な方法を紹介したうえで、最近の「聴証会」型協商や基層社会と政府の間の協商についても、実例を挙げて説明された。討論では、協商民主主義の概念、党の役割、この概念を提起している中国学者とその背景などについての質問が出た。

続いて王報告は、韓国でのTHAADミサイルの配備など朝鮮半島の安全保障上の最近の動きを踏まえ、中国の選択余地とその限界を論じた。王氏はまず北朝鮮の核開発の歴史、その保有能力と中国の対応の方針を振り返った。そして2016年の北朝鮮の核実験に対する措置は、今までの中国の政策の延長線上にあると説明した。中国は一貫して半島の平和と安定、非核化、対話を通じて問題を解決することを堅持し、今年に入ってから国連の制裁決議に基づき最も厳しい経済制裁を行った。一方で、THAADの導入など、半島のみならず東北アジアの安全保障のバランスを変えてしまうような非対話的措置は、解決に繋がらないという立場を取っている。また、討論で氏は北朝鮮に対する中国の制裁や影響力の限界が非常に大きいと指摘した。